

2021年12月21日

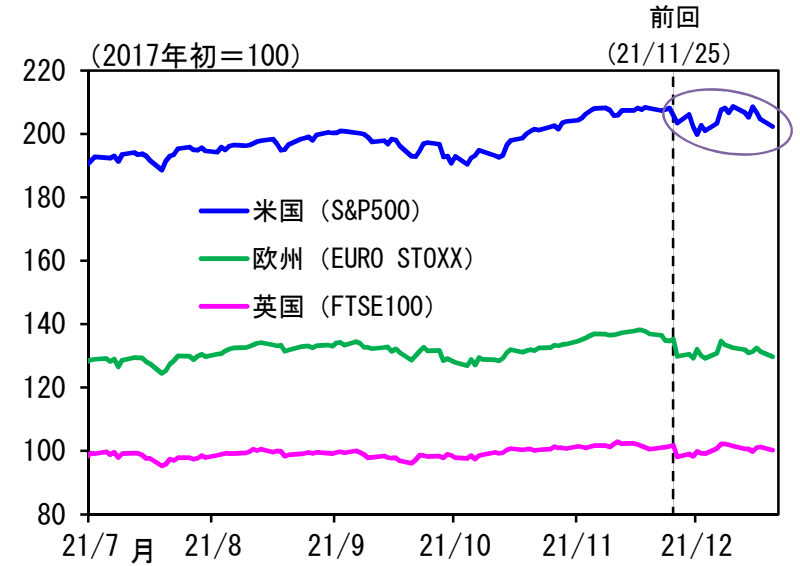
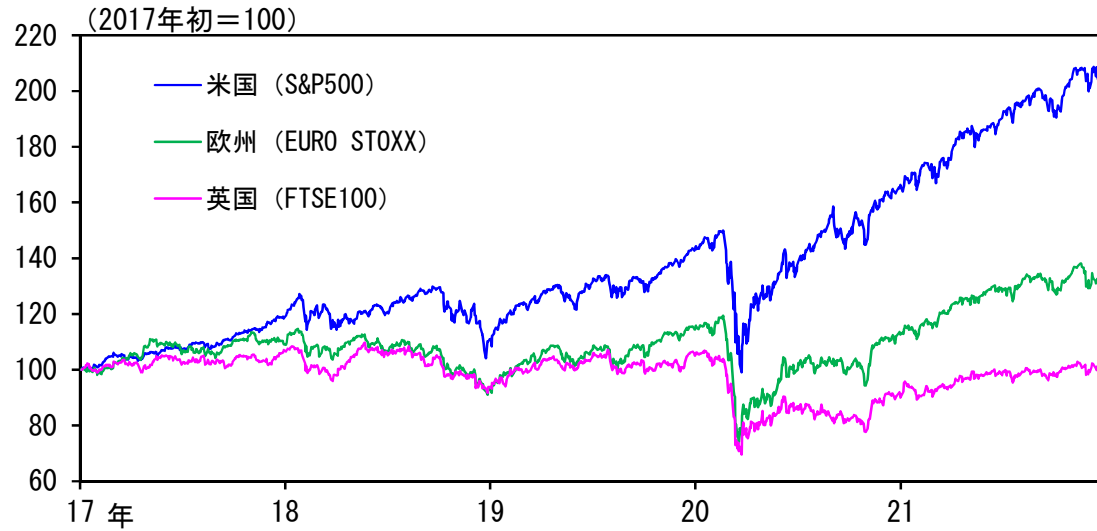
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

—— 最近の金融市場の動き ——

1. 株価

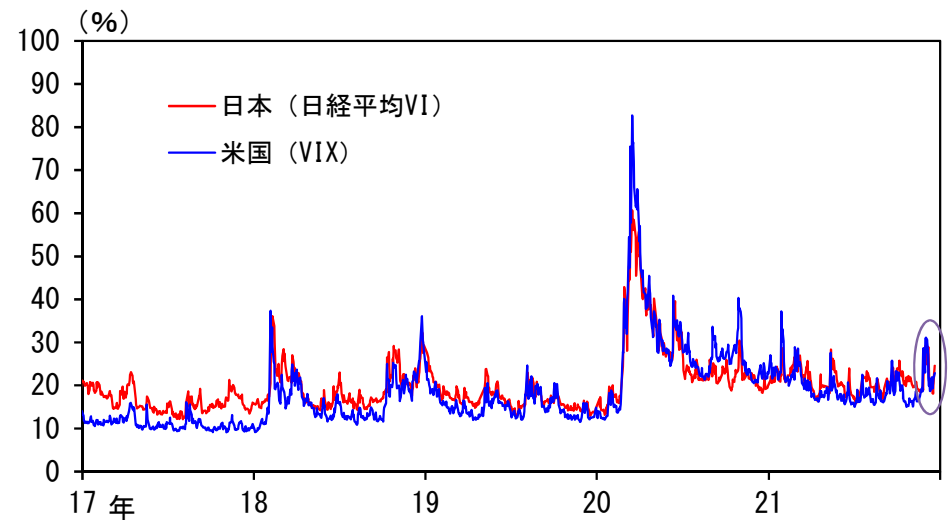
(1) 主要国の株価



(2) わが国の株価

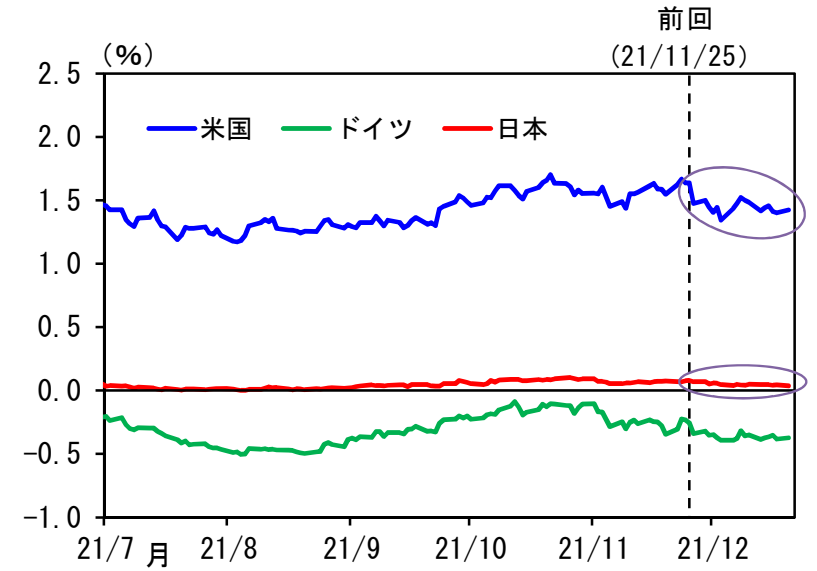
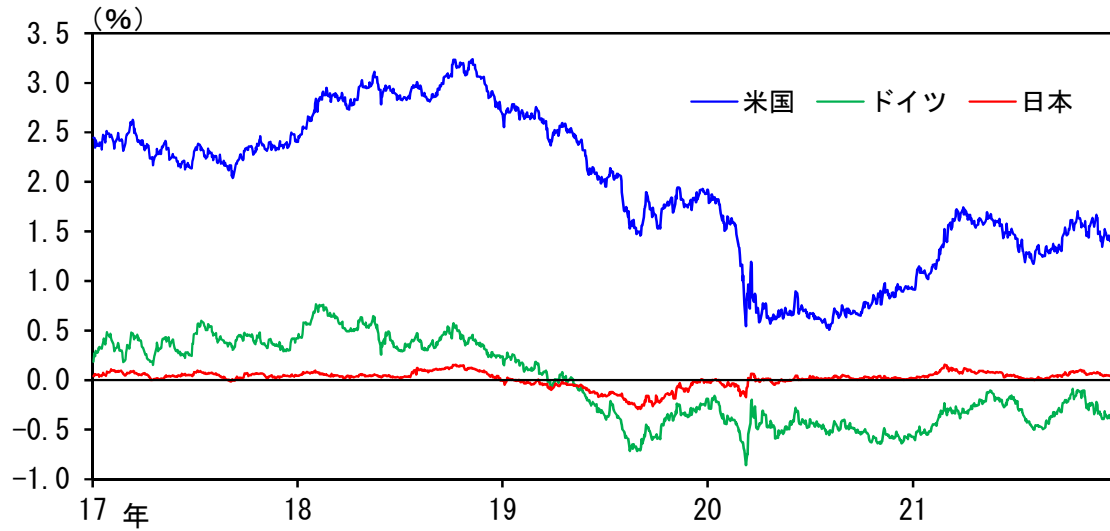


(3) 株価のボラティリティ

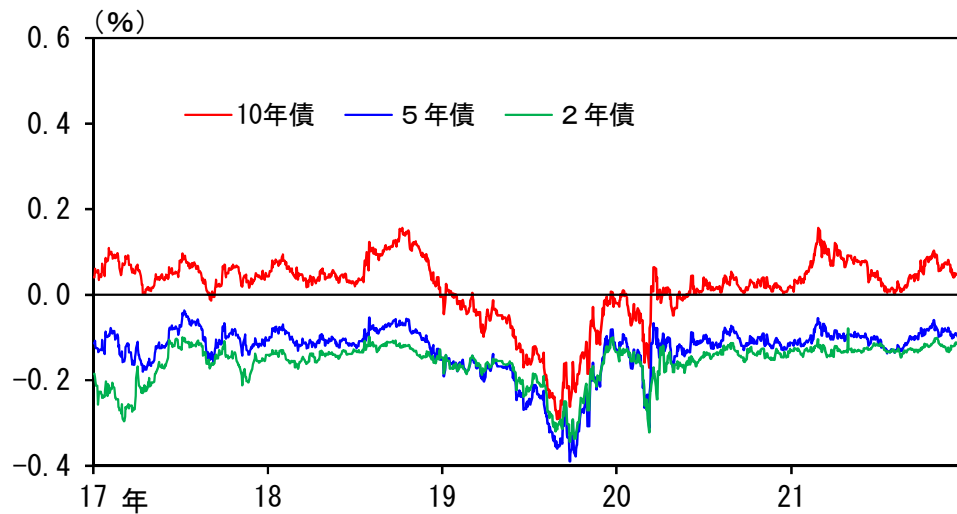


2. 債券市場

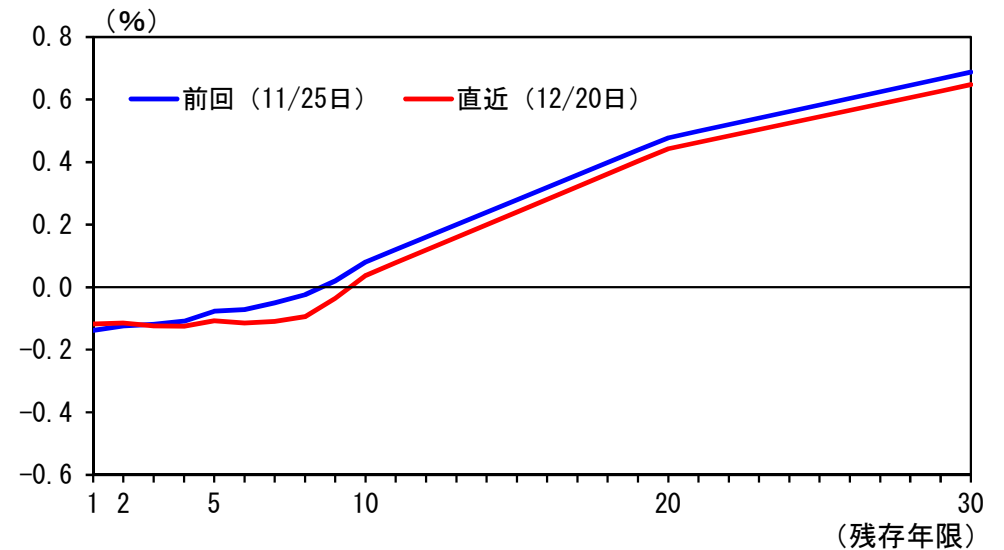
(1) 主要国の長期金利



(2) 日本国債利回り



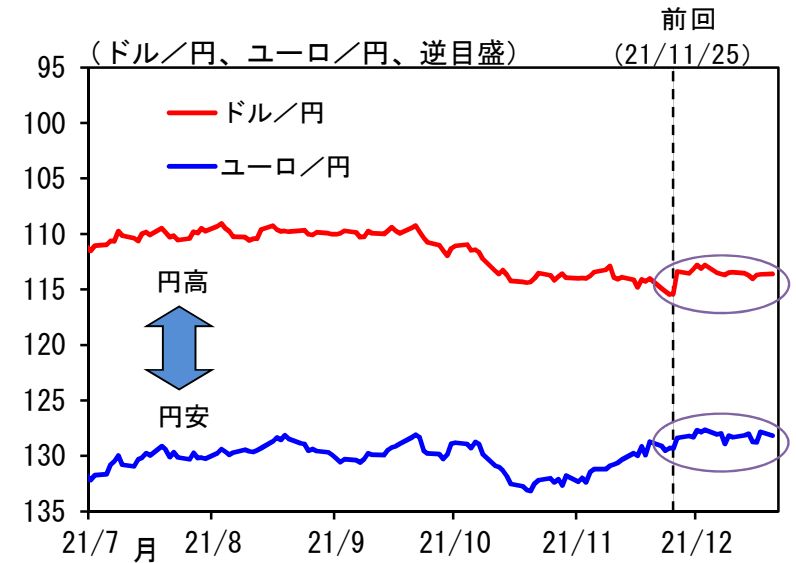
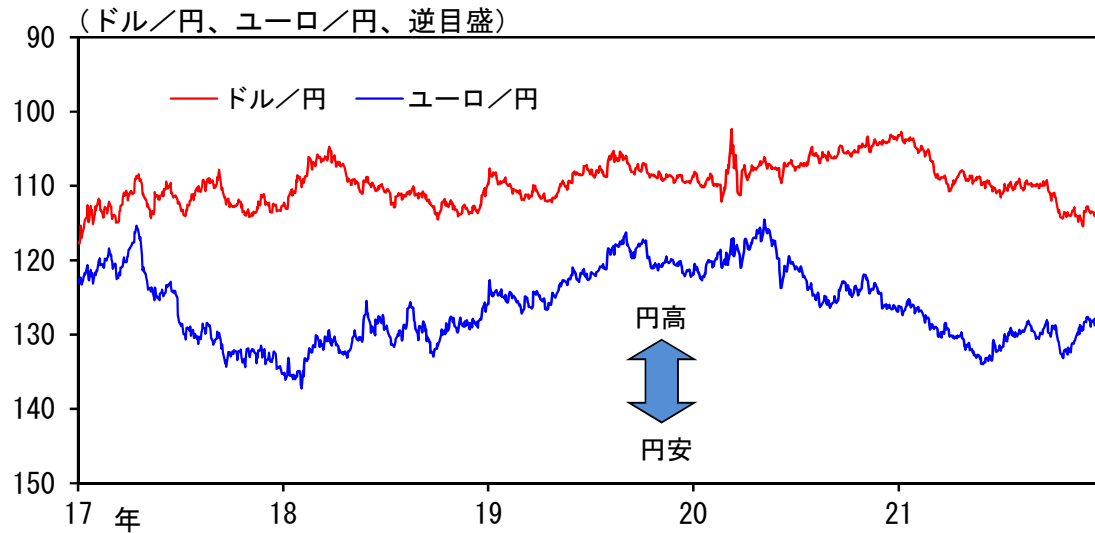
(3) 日本国債イールドカーブ



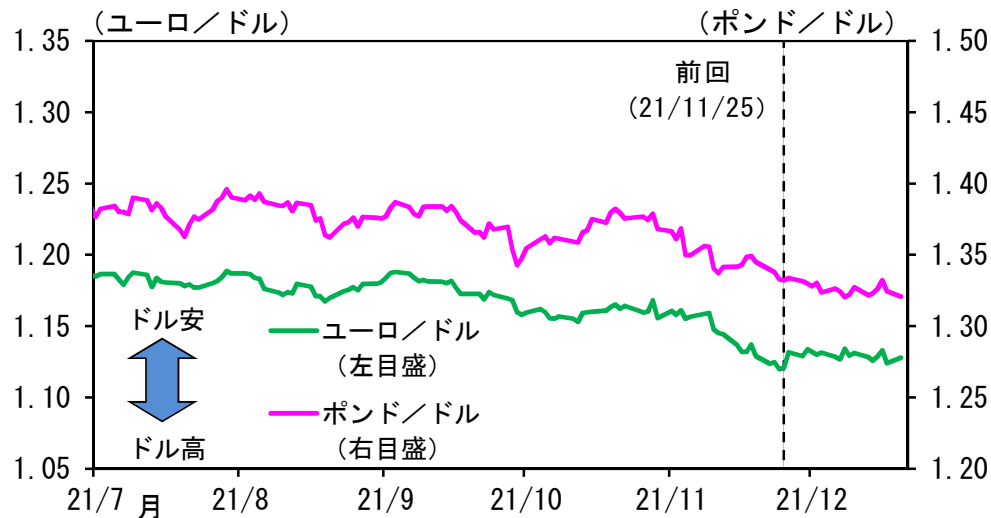
(出所) Bloomberg

3. 為替相場

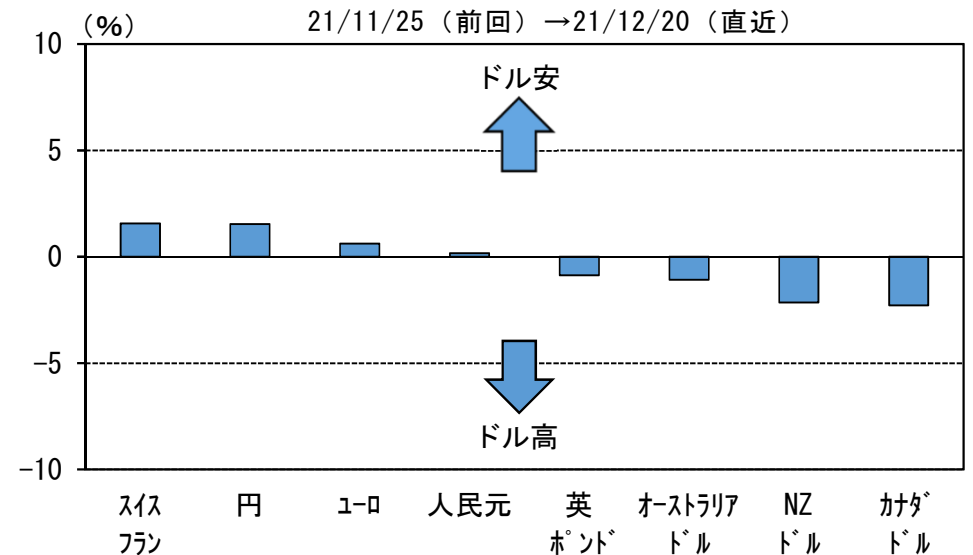
(1) ドル円、ユーロ円相場



(2) ユーロ、ポンド相場



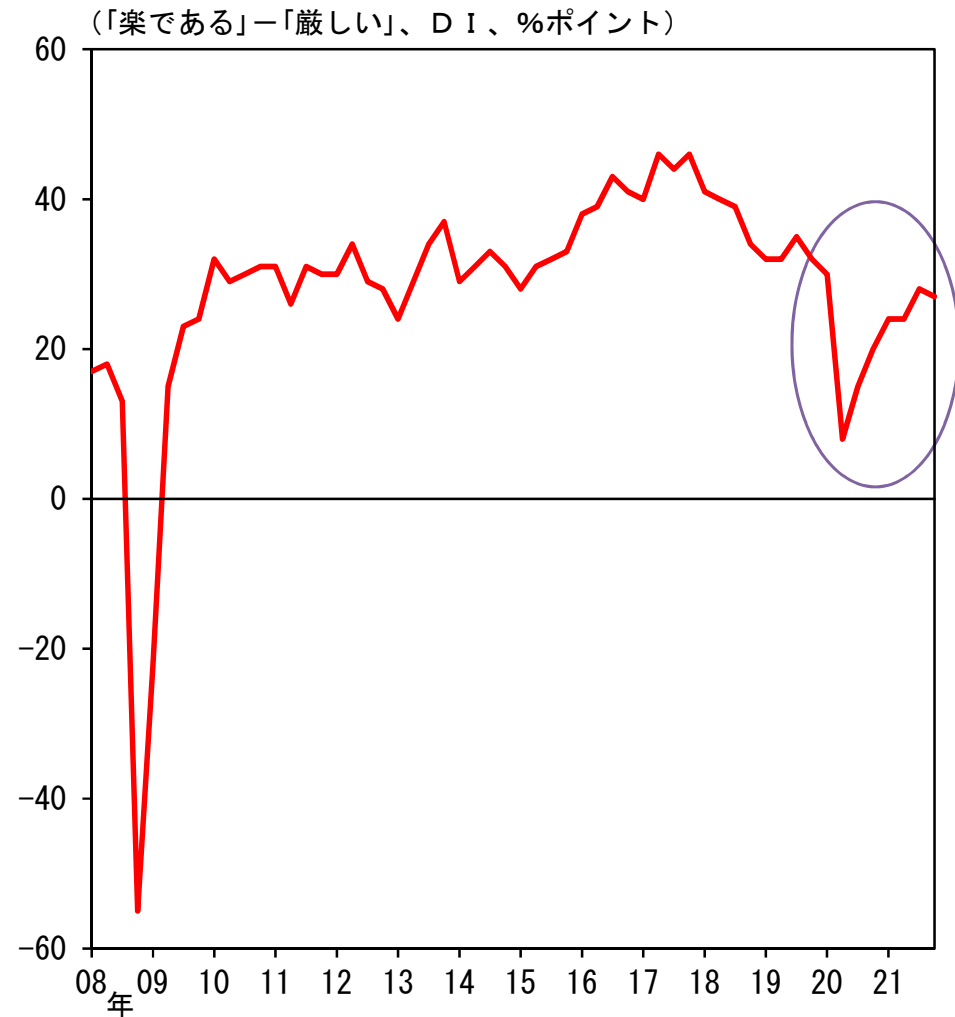
(3) 対ドル相場の騰落率



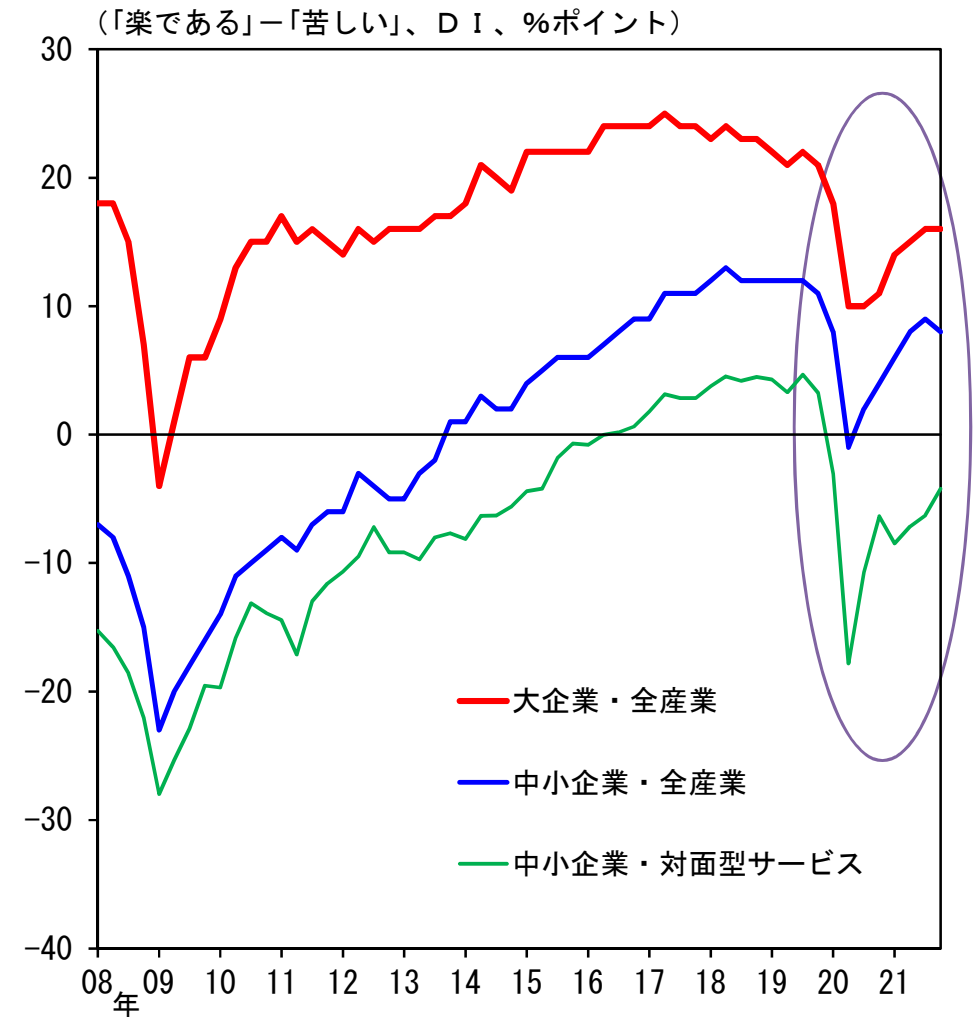
(出所) Bloomberg

4. 国内の金融環境

(1) 企業からみたCPの発行環境



(2) 企業の資金繰り



(注) 1. (1) は、短観のCPの発行環境判断DI。発行企業ベース(全産業)。2013/12月以前と2014/3月以降で、集計対象の定義が異なる。

2. (2) は、短観の資金繰り判断DI。対面型サービスは、小売、運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの加重平均値。

(出所) 日本銀行

5. 中小企業等向け資金繰り支援の延長

金融環境：全体として改善

大企業：CP・社債市場は良好な発行環境。貸出では予備的な流動性資金需要に落ち着き
 中小企業：資金繰りは、総じて改善傾向だが、対面型サービス業など一部になお厳しさ



「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の一部延長 (2022年3月末→9月末)

CP・社債等 買入れ	新型コロナ対応特別オペ		
	民間債務担保分	制度融資分	プロパー融資分
平常化 感染症拡大前の買入れペース に戻して継続	終了	バックファイナンス 措置の半年間延長 付利金利+0%、マクロ加算 残高への算入は利用残高相当額 へと見直し	半年間延長 付利金利+0.2%、マクロ加算 残高への算入は2倍加算 を継続

大企業向け・住宅ローン 中心

中小企業等向け

当面、感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる